

STANDARD
TOKYO

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス

コード番号 4293 URL <https://www.septeni-holdings.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役 グループ社長執行役員 （氏名）神埜 雄一

問合せ先責任者 （役職名）グループ上席執行役員 （氏名）呉 鼎 TEL 03-6857-7258

半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道関係者向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	収益		営業利益		Non-GAAP営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	15,207	8.7	2,024	16.2	2,065	16.8	2,486	0.1	1,852	△53.6	1,856	△53.7
2024年12月期中間期	13,989	—	1,742	—	1,767	—	2,483	—	3,991	—	4,005	—

- （注）1. Non-GAAP営業利益は、IFRS会計基準に基づく営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等の買収行為に関連する損益、及び株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。
2. 2023年12月期は決算期変更に伴い、2022年10月1日から2023年12月31日までの15ヶ月となっております。これにより、2023年12月期中間期は2022年10月1日から2023年3月31日まで、2024年12月期中間期は2024年1月1日から2024年6月30日までとなっております。このため、2024年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
3. コミスマ株式会社及びその子会社等の業績を非継続事業に組替表示しているため、収益、営業利益、Non-GAAP営業利益及び税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	8.95	8.94
2024年12月期中間期	19.32	19.29

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	89,985	65,006	64,975	72.2
2024年12月期	97,637	69,955	69,880	71.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	—	—	31.35	31.35
2025年12月期	—	—			
2025年12月期（予想）			—	18.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	収益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,300	7.1	4,000	25.1	3,800	△31.2	18.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	211,389,654株	2024年12月期	211,389,654株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	3,964,545株	2024年12月期	3,964,545株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	207,425,109株	2024年12月期中間期	207,270,109株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料は、当第2四半期（中間期）決算短信の適時開示後、当社ウェブサイトに掲載しております。また、決算説明会の動画等については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

・2025年8月7日（木）・・・機関投資家・アナリスト・報道関係者向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記事項	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結純損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	5
(3) 要約中間連結持分変動計算書	7
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	9
①継続企業の前提に関する注記	9
②セグメント情報	9
③重要な後発事象	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（以下、当中間期）において、主力のマーケティング・コミュニケーション事業では、一部顧客影響を受けながらも、既存案件の拡大や新規案件の獲得を進めるとともに、電通グループとの協業を推進しました。また、短期課題である収益性の改善に向けた施策を実行した結果、前年同期比で増収増益となりました。ダイレクトビジネス事業では、オフライン広告案件を中心に収益が大きく伸長したことで、増収増益となりました。データ・ソリューション事業では、事前に織り込んでいた一部案件の終了等が影響したものの、足元では順調に案件を受注し、減収増益となりました。

これらの結果、収益は15,207百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は2,024百万円（前年同期比16.2%増）、Non-GAAP営業利益は2,065百万円（前年同期比16.8%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は1,856百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

なお、前年同期に計上したコムスマ株式会社の一部株式譲渡に伴う株式譲渡関連益計上による、一過性要因を除くと、継続事業からの中間利益は増加しております。

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRS会計基準に基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。Non-GAAP営業利益は、IFRS会計基準に基づく営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、買収行為に関連する損益とは、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等であり、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。

営業利益からNon-GAAP営業利益への調整は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前年同期 （前中間連結会計期間）	当中間期 （当中間連結会計期間）	増減額	増減率
営業利益	1,742	2,024	282	16.2%
調整額（買収により生じた無形資産の償却費）	20	20	—	
調整額（その他）	5	20	15	
Non-GAAP営業利益	1,767	2,065	298	16.8%

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当中間期より、報告セグメントを変更しております。当中間期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

詳細は、「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記事項（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 ②セグメント情報 ロ. 報告セグメントの変更」をご参照ください。

①マーケティング・コミュニケーション事業

デジタル広告の販売と運用を軸とした、統合マーケティングサービスの提供により、企業のDXの総合的な支援を行う事業セグメントから構成されています。

当中間期においては、一部顧客影響を受けながらも、既存案件の拡大や新規案件の獲得を進めるとともに、電通グループとの協業を推進しました。また、短期課題として捉えている収益性の改善に向けた施策を実行した結果、収益は10,903百万円（前年同期比7.4%増）、Non-GAAP営業利益は2,779百万円（前年同期比11.6%増）の増収増益となりました。

②ダイレクトビジネス事業

BtoC、BtoB領域において、事業戦略立案からダイレクトレスポンス手法によるプロモーション、CRMまで一貫通貫で実行することでオフラインメディアとデジタルを統合した顧客支援を行う事業セグメントから構成されています。

当中間期においては、オフライン広告案件を中心に収益が大きく伸長したことで、収益は3,169百万円（前年同期比35.4%増）、Non-GAAP営業利益は607百万円（前年同期比12.4%増）の増収増益となりました。

③データ・ソリューション事業

デジタルマーケティング領域で長年蓄積された知識・ノウハウを生かし、データの収集・統合・活用や、データやAIを活用したソリューションの開発・提供、顧客の開発支援やエンジニア人材の派遣を提供する事業セグメントから構成されています。

当中間期においては、事前に織り込んでいた一部案件の終了等が影響したものの、足元では順調に案件を受注し、収益は1,551百万円（前年同期比1.5%減）、Non-GAAP営業利益は250百万円（前年同期比6.3%増）の減収増益となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間期末の資産は、前連結会計年度に比べて7,652百万円減少し、89,985百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が4,249百万円、営業債権が2,221百万円及び持分法で会計処理されている投資が1,064百万円減少したことによるものであります。

当中間期末の負債は、前連結会計年度に比べて2,703百万円減少し、24,979百万円となりました。これは主に、営業債務が2,716百万円減少したことによるものであります。

当中間期末の資本は、前連結会計年度に比べて4,949百万円減少し、65,006百万円となりました。これは主に、中間利益を1,852百万円計上したこと及び配当金の支払いが6,503百万円発生したことによるものであります。

（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2025年2月12日に公表いたしました、2025年12月期連結業績予想からの変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記事項

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	23,730,478	19,481,960
営業債権	20,721,228	18,499,925
棚卸資産	15,818	12,134
その他の金融資産	721,696	349,501
その他の流動資産	788,470	635,742
小計	45,977,690	38,979,262
売却目的で保有する資産	—	90,160
流動資産合計	45,977,690	39,069,423
非流動資産		
有形固定資産	331,425	414,946
使用権資産	1,418,157	1,102,449
のれん	4,693,055	4,693,055
無形資産	887,843	975,258
持分法で会計処理されている投資	36,012,726	34,949,078
その他の金融資産	7,252,691	7,716,905
その他の非流動資産	10,449	7,870
繰延税金資産	1,053,254	1,055,942
非流動資産合計	51,659,600	50,915,503
資産合計	97,637,290	89,984,926
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	18,870,184	16,153,929
その他の金融負債	4,631,603	5,463,755
未払法人所得税	806,696	519,699
その他の流動負債	1,902,559	1,852,714
小計	26,211,042	23,990,097
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	87,766
流動負債合計	26,211,042	24,077,863
非流動負債		
その他の金融負債	893,394	581,111
引当金	163,095	155,560
繰延税金負債	415,069	164,712
非流動負債合計	1,471,557	901,382
負債合計	27,682,599	24,979,246
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	18,430,174	18,430,174
資本剰余金	25,424,005	25,428,258
自己株式	△1,396,624	△1,396,624
利益剰余金	27,693,471	23,042,426
その他の資本の構成要素	△270,747	△528,848
親会社の所有者に帰属する持分合計	69,880,279	64,975,386
非支配持分	74,413	30,294
資本合計	69,954,691	65,005,680
負債及び資本合計	97,637,290	89,984,926

(2) 要約中間連結純損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結純損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
継続事業		
収益	13,988,694	15,207,403
売上原価	2,701,101	3,658,013
売上総利益	11,287,593	11,549,390
販売費及び一般管理費	9,576,694	9,521,788
その他の収益	37,400	17,710
その他の費用	6,626	20,828
営業利益	1,741,673	2,024,483
金融収益	18,320	16,886
金融費用	48,600	251,894
持分法による投資利益	771,534	696,834
税引前中間利益	2,482,928	2,486,309
法人所得税費用	702,126	634,061
継続事業からの中間利益	1,780,802	1,852,248
非継続事業		
非継続事業からの中間利益	2,210,177	—
中間利益	3,990,979	1,852,248
中間利益の帰属		
親会社の所有者	4,005,277	1,855,844
非支配持分	△14,298	△3,596
合計	3,990,979	1,852,248
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)		
継続事業	8.60	8.95
非継続事業	10.73	—
合計	19.32	8.95
希薄化後1株当たり中間利益(円)		
継続事業	8.58	8.94
非継続事業	10.71	—
合計	19.29	8.94

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間利益	3,990,979	1,852,248
その他の包括利益		
純損益に組替調整されない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動	△34,861	△193,679
純損益に組替調整される可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	70,460	△68,900
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	—	367
その他の包括利益合計(税引後)	35,599	△262,212
中間包括利益合計	4,026,578	1,590,036
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,040,876	1,593,632
非支配持分	△14,298	△3,596
中間包括利益	4,026,578	1,590,036

(3) 要約中間連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2024年1月1日時点の残高	18,428,004	25,426,993	△1,396,624	23,185,222	△49,731	65,593,864	110,925	65,704,788
中間利益	—	—	—	4,005,277	—	4,005,277	△14,298	3,990,979
その他の包括利益	—	—	—	—	35,599	35,599	—	35,599
中間包括利益合計	—	—	—	4,005,277	35,599	4,040,876	△14,298	4,026,578
新株の発行	2,170	—	—	—	—	2,170	—	2,170
剰余金の配当	—	—	—	△1,076,999	—	△1,076,999	—	△1,076,999
子会社の支配喪失を伴わない変動	—	△2,988	—	—	—	△2,988	9,730	6,743
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	△35,620	△35,620
その他	—	—	—	—	—	—	△4,426	△4,426
所有者との取引額等合計	2,170	△2,988	—	△1,076,999	—	△1,077,816	△30,315	△1,108,131
2024年6月30日時点の残高	18,430,174	25,424,005	△1,396,624	26,113,500	△14,131	68,556,924	66,312	68,623,236

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年1月1日時点の残高	18,430,174	25,424,005	△1,396,624	27,693,471	△270,747	69,880,279	74,413	69,954,691
中間利益	—	—	—	1,855,844	—	1,855,844	△3,596	1,852,248
その他の包括利益	—	—	—	—	△262,212	△262,212	—	△262,212
中間包括利益合計	—	—	—	1,855,844	△262,212	1,593,632	△3,596	1,590,036
剰余金の配当	—	—	—	△6,502,777	—	△6,502,777	—	△6,502,777
子会社の支配喪失を伴わない変動	—	4,252	—	—	—	4,252	△37,413	△33,161
その他	—	—	—	△4,111	4,111	—	△3,109	△3,109
所有者との取引額等合計	—	4,252	—	△6,506,888	4,111	△6,498,525	△40,522	△6,539,047
2025年6月30日時点の残高	18,430,174	25,428,258	△1,396,624	23,042,426	△528,848	64,975,386	30,294	65,005,680

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前中間利益	2,482,928	2,486,309
非継続事業からの税引前中間利益	3,209,136	—
調整項目：		
減価償却費及び償却費	344,408	361,635
受取利息及び受取配当金	△1,954	△16,886
支払利息	9,563	18,168
持分法による投資損益(△は益)	△771,534	△696,834
投資有価証券評価損益(△は益)	△16,370	120,406
支配喪失に関連する損益(△は益)	△3,333,342	—
その他	189,645	26,162
運転資本の増減：		
営業債権の増減額(△は増加)	1,836,687	2,203,961
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,581	3,684
営業債務の増減額(△は減少)	△290,543	△2,708,405
その他	△193,469	55,740
小計	3,475,735	1,853,939
利息の受取額	1,081	16,170
配当金の受取額	1,179,672	1,754,469
利息の支払額	△15,866	△41,827
法人所得税の還付額	1,466,241	51,480
法人所得税の支払額	△672,777	△1,135,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,434,087	2,498,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	303,475
有価証券の取得による支出	△470,508	△795,491
有形固定資産の取得による支出	△20,705	△166,909
無形資産の取得による支出	△135,575	△240,998
支配喪失を伴う子会社株式の売却による収入(処分された子会社の現金控除後)	1,820,365	—
その他	141,596	16,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,335,173	△883,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,000,000
リース負債の返済による支出	△279,479	△266,611
配当金の支払額	△1,076,999	△6,502,777
その他	3,168	△16,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,353,309	△5,786,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,460	△68,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,486,412	△4,239,975
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	426,437	△8,543
現金及び現金同等物の期首残高	20,873,416	23,730,478
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,786,264	19,481,960

（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②セグメント情報

イ．報告セグメントの概要

当社グループは、当社を持株会社とし、当社の子会社（又はそのグループ）を事業単位とする持株会社体制を採用しております。収益獲得に関する直接的な活動は、専ら当社の子会社（又はそのグループ）から構成される事業単位によって行われます。

当社グループの報告セグメントは、事業単位の中から、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に、各事業セグメントの経済的特徴の類似性及び量的重要性等を考慮し、当社グループの事業活動及び事業を行う経済環境の性質や財務的な影響を財務諸表利用者が適切に評価できるよう、「マーケティング・コミュニケーション事業」、「ダイレクトビジネス事業」及び「データ・ソリューション事業」の3つの報告セグメントに集約・区分して開示しております。

i．マーケティング・コミュニケーション事業

デジタル広告の販売と運用を軸とした、統合マーケティングサービスの提供により、企業のDXの総合的な支援を行う事業セグメントから構成されています。

ii．ダイレクトビジネス事業

BtoC、BtoB領域において、事業戦略立案からダイレクトレスポンス手法によるプロモーション、CRMまで一気通貫で実行することでオフラインメディアとデジタルを統合した顧客支援を行う事業セグメントから構成されています。

iii．データ・ソリューション事業

デジタルマーケティング領域で長年蓄積された知識・ノウハウを生かし、データの収集・統合・活用や、データやAIを活用したソリューションの開発・提供、顧客の開発支援やエンジニア人材の派遣を提供する事業セグメントから構成されています。

ロ．報告セグメントの変更

当社グループは、グループミッション「ひとりひとりのアントレプレナーシップで世界を元気に」の実現と企業価値向上を目指し、事業ポートフォリオ経営の推進による持続的な事業成長を実現するべく、中期テーマとして「フォーカス&シナジー」を掲げながら、中核事業であるデジタルマーケティング事業へのフォーカス、並びにグループ内の再編、事業間シナジーの創出に取り組んでおります。

経営体制の移行後、デジタルマーケティング事業をマーケティング・コミュニケーション領域、ダイレクトビジネス領域、データ・ソリューション領域の3領域に区分し領域経営への移行を図ってまいりましたが、これをさらに推進していく準備が整ったことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを変更することといたしました。

これに伴い、当中間連結会計期間より、従来のデジタルマーケティング事業において区分していた3領域を、それぞれ「マーケティング・コミュニケーション事業」、「ダイレクトビジネス事業」、「データ・ソリューション事業」とし、これら3事業を新たな報告セグメントとしております。加えて、これまでメディアプラットフォーム事業に区分していた各事業については、既存事業とのシナジー創出の観点等を加味し、それぞれ「マーケティング・コミュニケーション事業」への統合、「その他事業」への区分をしております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

ハ. 報告セグメントの損益の測定に関する事項

セグメント利益は、IFRS会計基準に基づく営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等の買収行為に関連する損益、及び株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を排除したNon-GAAP営業利益を使用しております。Non-GAAP営業利益は、IFRS会計基準に基づく営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、買収行為に関連する損益とは、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用であり、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことです。

報告セグメント間の取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

ニ. 報告セグメントの損益に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結
	マーケティング・コミュニケーション事業	ダイレクトビジネス事業	データ・ソリューション事業	計				
セグメント収益	10,155,687	2,340,707	1,575,720	14,072,114	504,196	14,576,310	△587,615	13,988,694
セグメント利益又は損失 (△は損失) (注) 1	2,490,453	539,591	234,970	3,265,014	△13,115	3,251,899	△1,484,446	1,767,453

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

- 「その他事業」のセグメント収益及びセグメント損失には、2024年10月1日付で譲渡した「株式会社アルファブル」及び2024年11月1日付で譲渡した「株式会社TowaStela」に係るセグメント収益及びセグメント損失を含めております。
- 調整額には、持株会社運営に係る費用及び報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。なお、持株会社運営に係る費用は、持株会社の人件費等であります。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他事業	合計	調整額 (注) 2	連結
	マーケティング・コミュニケーション事業	ダイレクトビジネス事業	データ・ソリューション事業	計				
セグメント収益	10,903,417	3,168,831	1,551,451	15,623,700	208,510	15,832,210	△624,807	15,207,403
セグメント利益 (注) 1	2,778,857	606,559	249,687	3,635,103	10,967	3,646,070	△1,581,148	2,064,922

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

- 調整額には、持株会社運営に係る費用及び報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。なお、持株会社運営に係る費用は、持株会社の人件費等であります。

セグメント損益から税引前中間利益への調整表

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
セグメント利益	1,767,453	2,064,922
販売費及び一般管理費		
買収により生じた無形資産の償却費	△20,409	△20,409
その他の損益(純額)	△5,371	△20,030
金融損益(純額)	△30,279	△235,008
持分法による投資利益	771,534	696,834
税引前中間利益	<u>2,482,928</u>	<u>2,486,309</u>

③重要な後発事象

該当事項はありません。